

平成29年2月23日

ニュースリリース

ストップ！孤立死。

～見守りの輪が広がります～

神奈川県住宅供給公社と東京ガス株式会社が 孤立死等対策に関する協定を締結しました。

平成29年2月23日（木）神奈川県住宅供給公社（理事長：猪股 篤雄）と東京ガス株式会社（神奈川支社長：中山 潔）は、孤立死等対策に関する協定を締結いたしました。



■さらなる見守り体制の強化を図ります。

当公社はこれまで一般賃貸住宅における孤立死の防止に向けて、平成24年度から居住者団体や管理会社を構成メンバーとした「孤立死等防止検討会」を定期的で開催しており、居住者の意識付けを目的とした周知活動、県内の2新聞販売組合や12自治体との「孤立死等対策に関する協定」締結、管理会社による高齢単身居住者の見守り活動「ライフサポート事業」等を行って参りました。

今回の協定先の東京ガス株式会社については、同社や同社の一部業務の委託先である東京ガスライフバル各社の職員等が、ガス使用量の検針やガス機器・設備の点検等において、定期的に当公社一般賃貸住宅居住者宅を訪問していることから、今後両社間での孤立死防止に向けた見守りの輪をさらに広げていくことが可能になるものと判断しました。

■本協定の特長

今回の協定の特長は、毎月のガス使用量の検針や、3年に一度のガス機器・設備の法定点検等において、各住戸との接点を定期的につつま民間事業者と協定締結を行ったことです。なお、本協定の対象物件は、東京ガス供給区域内で都市ガスを供給する82団地10,953戸（全物件の81.3%）になります。

当公社としては、今後も引続き協定未締結の自治体や民間事業者等との「孤立死等対策に関する協定」の締結を進めるなど、当公社一般賃貸住宅の居住者の方々に対する見守り体制の強化、見守りの輪をさらに広げてまいります。

【お問い合わせ先】 神奈川県住宅供給公社 不動産賃貸事業部 運営管理課（岡部、香山）

電話：045-651-1864（平日9：00～17：00）

【孤立死等対策の取り組みについて】

平成 24 年度から居住者・管理会社・公社の 3 者で「孤立死等防止検討会」を発足し、定期的に孤立死に関する意見交換・情報共有を行っています。

平成 26 年度からは自治体、各種団体と「孤立死等対策に関する協定」を締結し（[下記表参照](#)）、近年社会的に増加している孤立死の防止に取り組んでいます。

主な活動としては、

- (1) 公社の賃貸住宅にお住まいの方への「孤立死防止に関わる情報」の周知
- (2) 管理会社による高齢単身入居者の方への見守り活動
- (3) 戸塚区地域ネットワーク見守り事業「みまもりネット」への事業者登録
(<http://www.city.yokohama.lg.jp/totsuka/service/mimamori.html>)
- (4) 自治会（居住者）や協定締結先等から郵便物・新聞が大量にたまっている等の情報を当公社に通報いただいた場合の安否確認

などを行っています。

その結果、早期発見や救命につながる等、実際に成果も上がっています。

今後も更に協定締結先の拡大を図り、見守り体制の一層の強化を行い、より安心してお住まいいただける住環境の提供に努めてまいります。

「孤立死等対策に関する協定」締結先一覧

([下線](#)のある締結先をクリックすると締結先のホームページにジャンプします)

1. 自治体

No.	名称	締結年月日	対象戸数
1	座間市	平成 28 年 2 月 2 日	470
2	小田原市	平成 28 年 3 月 15 日	317
3	平塚市	平成 28 年 3 月 22 日	532
4	横浜市	平成 28 年 3 月 24 日	4,856
5	湯河原町	平成 28 年 4 月 15 日	150
6	逗子市	平成 28 年 6 月 1 日	24
7	二宮町	平成 28 年 6 月 15 日	856
8	厚木市	平成 28 年 8 月 19 日	400
9	藤沢市	平成 28 年 8 月 31 日	972
10	伊勢原市	平成 28 年 9 月 1 日	406
11	相模原市	平成 28 年 9 月 6 日	1,610
12	綾瀬市	平成 28 年 9 月 16 日	310
	合 計		10,903

2. その他

No.	名称	締結年月日	対象戸数
1	神奈川県新聞販売組合	平成 26 年 6 月 19 日	13,468
2	京浜新聞販売組合	平成 26 年 6 月 19 日	6,715
3	東京ガス株式会社	平成 29 年 2 月 23 日	10,953